#### Interview

自主防災会にお話を伺いました



### 向切田自主防災会 会長・白山春男さん

地域の連携が減災につながる

向切田自主防災会は、地域 が連携し、安全を確保するた 設立前からも防災活動は が氾濫したときは、点呼を

取って会員の無事を確認するなどしています。これは、 普段からのコミュニケーションが生きていると思いま 害が起こったとき、被害を最小限に抑えるため 自分たちが動き、連携して地域を守っていかね ばなりません。今後、毎年避難訓練を行い、薪ストー ブや発電機の確保、井戸の水質調査などにより、いざ というときに備えていきたいです。

お問い合わせください。町内会などは、お気軽に希望または検討している自主防災組織の設立を

付さ ため ħ ます。

、設 住民の一時的な集合場があり、災害時に地域 活動拠点(集会所など) 所とできること のに市から助成金が交防災用資機材整備の設した自主防災組織に

「十和田市地域防災計画」を修正しました 間総務課防災係な⑤ 6703

市は、平成17年度に策定した「十和田市地域 防災計画」を、東日本大震災を踏まえ、大規模災 害に対応するために内容を修正しました。

#### ■主な修正点

#### ①「自主防災組織の育成強化」を推進

「地域防災力」の向上を図るため、町内会など で組織される「自主防災組織」の設立や既存の団 体の育成強化を推進します。

#### ②災害時要援護者の名簿の作成

一人暮らしの高齢者や障害のあ るかた、妊婦など災害時に特に避 難支援を必要とするかたの名簿を 作成します。



活動が活発化して

に新たに30人の防災士が誕れ、各自主防災組織を中心て防災士養成講座が開催さまた、1月には市で初め なって、 図っています。 防災士が 防災力のなべ出がリージ 一内でも

と意気込んでいます。 災活動を盛り上げていこう と意気込んでい 度から活動を見直し、 ます 化を 防 れて

ながりの重要性が再認識さになっている今、地域のつはがりが希薄住民の皆さんです。 **上己り当さいです。** 先に行動できるのは、 ユニケー 。いざというときに真っど災害は突然起こりま います。 シ 日ごろから ヨンを取り 地域 コ

> 自主防災組織を 設立しませんか

成で発電機を購入

で購入し、使用 大調練を行って 大調練を行って

重 地要 域

との

つな

4)

の

要性を再認識

訓練を行

って



▼町内会または近隣の町左記を満たしている団体 内会との共同組織とし 主防災組織につい 平常時や災害時の

## 「防災マップ」を改訂しました

「十和田市地域防災計画」の 修正に合わせて、防災マップを 改訂しました。今月号と一緒に 配布していますので、自分の 避難場所を確認

られるような場 所に置いて活用 しましょう。

※戸数の少ない町内会と は、近隣の町内会と

活動ができること



※「十和田市地域防災計画」の改訂版と「十和田 市防災マップ」は総務課に備え付けているほか、 市ホームページからダウンロードできます。

初期消火訓練を行う十和田 市連合防災会の皆さん 想定外の大規模災害だった東日本大震災。以降、大規模災害に対応できるよう防災活動の取り組みが

各地で行われています。特に今、求められているのは「地域防災力」の向上です。被害を最小限に抑え るためには、災害が起こった直後、真っ先に対応できる地域住民の皆さんの力が必要です。今回、地域 防災力のかなめである「自主防災組織」を紹介します。

自主防災組織は、単一町内会や近隣の町内会などで精成されています。災害のときに即座に対応できるよう、普段から避難場所の確認などを自主的に行の確認などを自主的に行い、災害発生時に対応できるような取り組みを行って

自市

市内では、 昭和55年に設立し |主防災組 、現在26団体が活動して自主防災組織が設立さ自主防災組織が設立さ 織む

小稲自主防災会では、

# れる「自主防災組織」です。組織が町内会などで構成さ地域防災力の中核を成す 自主防災組織 地域防災力の

防災資機材の整備

することが困難なかたを事

婦など災害時に

人で避難

役割を果たします。 減災対策において、重要な地域防災力の向上と防災・

重要な

4情報の収集や伝

達

これが「地域防災力」です 被害を最小限に抑える (共助) への対応 ができま が

災害時要援護者の確認

しの高齢者や

こと 早急に災害 域や近隣がお互いに協力し分で守る」(自助)と、地 分で守る」(自助)と、地災害時は「自分の身は自 界があり 合うこと 的機関による救助 (公助) だけの

大規模な災害が発生 9)だけの対応には限関による救助や支援関による救助や支援が防や警察などの公規模な災害が発生した

被害を最 域で 小りし

避出

平常時や災害時の活動

3 広報 と 2014年 (平成26年) 4月号